

大井川県政の4年間と県民のねがい

命と生活・雇用まもる県政を

知事選挙が8月19日告示、9月5日投票で行われます。
 大井川知事になって以降の4年間を検証し、県民の願いが
 かなう県政をぜひつくりましょう。
 あなたの声をお聞かせください。

日本共産党

医療・福祉



医療や保健所の体制強化でコロナ対策に全力を

新型コロナの感染拡大は、医療と福祉がいかに脆弱かを浮き彫りにしました。検査や入院、ワクチン接種に必要な医療のほか、高齢者・障がい者福祉や保育の現場に深刻な影響をもたらしています。

知事は、医師不足解消をめざすとする一方で、病床削減を押し付ける国の「地域医療構想」をすすめる県計画（約5千床削減）を撤回していません。さらに、感染症対策や公衆衛生に責任を持つ保健所を12カ所から9カ所に減らしてしまいました。人口当たりの保健師数は全国39位の少なさです。

出産や子育てを本気で応援する県政へ

知事は「日本一子どもを産み育てやすい県」をめざすとして、保育所待機児童ゼロや18歳未満の医療費無料化を公約に掲げましたが、いまだ実行されていません。保育士の処遇改善に対する県独自補助を実施させましょう。子ども医療費助成は、入院と同様に外来も高校3年生まで実現をめざします。

障がい者、難病、精神疾患への支援拡充を

県立唯一の重度障害者入所施設「あすなるの郷」（定員462人、運営は社会福祉事業団）が築48年になります。ようやく建て替えが決まりましたが、県は定員を約半分に減らし、約250人を民間施設に移行させる計画です。今でも189人が入所待ちで、施設の拡充が切実な願いです。

知事は「公的施設で面倒見ないと成り立たないところは残す」と説明しま

「五輪よりコロナ対策に全力を」という願いにこたえず、迅速なワクチン接種やPCR検査は不十分です。1日4,500件の検査能力があるにも関わらず、実際の検査数は約半分にとどまっています。

社会保障費の削減を強行する国に対して、はっきりモノが言える県政が必要です。

ワクチンの安定供給や医療機関の減収補てんを拡充させましょう。

さらに、国の保健師1.5倍増員計画を速やかに実施させ、保健所を増設させましょう。

病床削減計画は撤回を求めます。

児童虐待対応件数の急増に対し、ようやく児童相談所を3カ所から5カ所に増やしましたが、子どもの一時保護所は1カ所のままです。

県の出生率は1.39で全国33位。産科医も減少しています。

若い人の働き方や結婚、住宅確保、出産、子育てなど、切れ目なく支援する制度を実現させましょう。

したが、保護者から多くの疑問や不安が出され、粘り強く話し合いを重ねた結果、民間移行分の一部を社会福祉事業団が運営することになりました。

障がい児・者を含め、難病や精神疾患など様々な困難をかかえる県民が、地域のなかで必要な医療や福祉を受けられるよう県の施策や予算を拡充させましょう。

●県政への要望のトップは「医療・福祉の充実」(県実施アンケート)

	大井川県政				橋本県政
	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
1位	医療と福祉の充実	医療と福祉の充実	医療体制の充実	子育て支援・少子化対策	子育て支援・少子化対策
2位	結婚・出産・子育て支援	高齢者の保健・福祉・医療・介護サービスの充実	高齢者の保健・福祉・医療・介護サービスの充実	医療体制の充実	高齢者福祉サービス体制
3位	雇用創出	結婚・出産・子育て支援	雇用創出	高齢者福祉サービス体制	医療体制の充実
4位	学校教育の充実	雇用創出	子育て環境の充実	治安の向上	治安の向上
5位	高齢者の保健・福祉・医療・介護サービスの充実	学校教育の充実	学校教育の充実	高齢者の健康、生きがいづくり推進	高齢者の健康、生きがいづくり推進

●2020年度は1,000人のネットアンケートを実施。前年と同じ29項目から3つ選択し、回答。
 ●2016年度～19年度は3,000人を抽出し、郵送で回収する「県政世論調査」の1項目として実施。

県の福祉・医療・災害復旧予算を全国比較すると…

「統計でみる都道府県のすがた 2021」
 「茨城早わかり令和3年」

- ◇財政力指数 …… 全国 8位
 - ◇住民税(人口1人当り) …… 14位
 - ◇民生費(人口1人当り) …… 41位
 - ◇社会福祉費(人口1人当り) …… 33位
 - ◇老人福祉費(65才以上人口1人当り) …… 42位
 - ◇児童福祉費(17才以下人口1人当り) …… 41位
 - ◇災害復旧費(人口1人当り) …… 43位
-
- ◇老人ホーム数(65才以上人口10万人当り) …… 39位
 - ◇老人ホーム定員数(65才以上人口1000人当り) …… 41位
 - ◇障害者支援施設等定員数(人口10万人当り) …… 30位
 - ◇保育所数(人口0～5才人口10万人当り) …… 33位
 - ◇一般病院数(人口10万人当り) …… 34位
 - ◇一般診療所数(人口10万人当り) …… 45位
 - ◇医師数(人口10万人当り) …… 46位
 - ◇看護師・准看護師(病床100床当り) …… 43位
 - ◇保健師数(人口10万人当り) …… 39位



大型開発 莫大な県税投入

"ツケ"は県民負担に

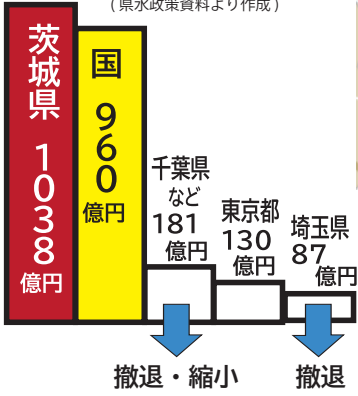


常陸那珂港
 総事業費 6,800 億円
 茨城県負担 4,385 億円
 (これまで 1,933 億円を投入)

霞ヶ浦導水の 事業費増額と 工期延長



事業費の負担内訳
(県水政策資料より作成)



- 事業費 1,900 億円 → 2,395 億円
- 工期 2023 年 → 2030 年



県の水を買っている市町村などから繰り返し「水道料金の引き下げ」要望が出されています。
 県南水道企業団は、住民の反対の声が上がる中、来年 4 月から 23% の水道料金値上げを決めています。

借金まみれなのに また、土地開発？



かつて、大規模な土地開発を進めて大規模に売れ残り、現在も分譲できていない土地を 884 ヘクタールも抱えています。

しかも、その破たん処理のために 15 年間で 2,451 億円もの県税を投入し借金返済をすすめました。今後も 300 億円以上の投入を見込んでいますが県にはその反省がありません。

知事は「儲ける、儲かる」分野に人も予算も集中し、新たに「営業戦略部」(港・空港・農産物の輸出)と「立地推進部」(企業誘致・土地販売)を設置。そのうえ、企業の本社機能移転に最大 50 億円、豪華ホテル誘致に 10 億円の補助を新設しました。

県が主導する 70 ヘクタールの産業用地(つくばみらい市福岡地区)開発計画は、総事業費 200 億円です。

県の優先すべき課題は、県民の暮らし応援です。

ハツ場ダム (2020年完成)

総事業費約 5,320 億円
茨城県負担約 310 億円

維持管理費
7,500 万円 / 年間
(2021 年県当初予算)

雇用と地域経済

● 中小企業者・商店に補償を

民間信用調査会社によれば、新型コロナの感染拡大による経営破綻は、飲食業が最多で、建設業やアパレル、宿泊業と続きます。

危機に陥っている中小企業者・商店に事業を続けられる十分な補償を行うことが今求められています。

度重なる緊急事態宣言や感染拡大市町村の指定などによって「人流」抑制に見合った生活保障が緊急に必要です。

再度の持続化給付金・家賃支援金の給付とともに、消費税 5% への減税が必要です。



消費税 5% への 減税を

● 雇用者報酬は 微増



県内経済は、この 10 年で企業所得は 1.7 倍に増える一方、1人あたりの雇用者報酬は 1.1 倍にとどまり、賃上げが進んでいないのが実態です。

県のネットアンケートでは、暮らし向きの変化について、35% の人が「苦しくなった」と回答。その理由は、コロナ禍の影響を受けたと思われる「倒産や経営不振、解雇」(34%) が最も多く、教育費の増加や物価上昇のほか、家庭内の事情で出費が増えたなどが半数近くに上っています。

コロナ危機が広がるなか、暮らしと経済を立て直すには、賃上げと安定した雇用の拡大が必要です。

● 最低賃金を 1,500 円に

2021 年度の最低賃金の改定について、中央最低賃金審議会は全国すべての地域で時給を 28 円引き上げる目安をまとめました。目安通りとなれば全国平均 902 円から 930 円となり、茨城県は 851 円から 879 円です。

東京労働局の審議会は先頃、国が示した目安通り 28 円を引き上げ、時給 1,041 円とするよう答申しました。

昨年はコロナ禍の経済危機を理由に、茨城県は 2 円増にとどまりました。労働者が苦境に

茨城県内 企業所得と雇用者の 報酬 (年間)		
	企業所得	雇用者報酬 一人当たり
2009年	1.8兆円	427万円
2018年	3.0兆円	464万円
2018/2009	1.7倍	1.1倍



県労働局に最賃引き上げ申し入れ
日本共産党茨城県委員会(大内くみ子)
県議団(山中たい子、江尻かな)

ある今年こそ大幅な最賃引き上げと地域格差の是正を求める声に応えるべきです。

コロナ禍で医療・介護、福祉・保育、小売業など社会の生活基盤を支える「エッセンシャルワーカー」の多くが最賃に近い低賃金です。しかも、その多くが非正規雇用の女性です。

処遇改善のためにも最低賃金は速やかに時給 1,500 円をめざし、中小企業支援の抜本的強化と一体にすすめるべきです。



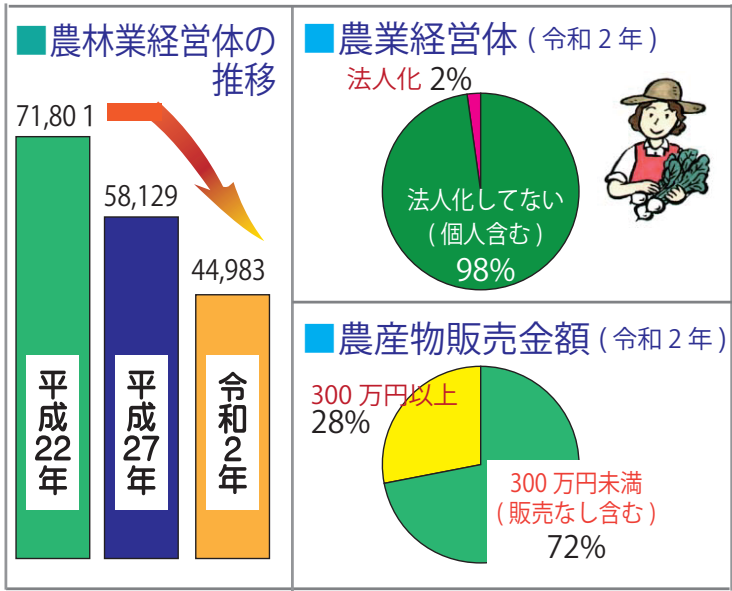
農業

茨城は農業大県、米価下落が深刻

県の農業産出額は北海道、鹿児島県に続き全国第3位を維持しています。産出額のうち園芸農業（野菜や果樹）が約5割、畜産が約3割、米が約2割であり、米価下落が深刻です。

小規模・家族農業で支えている

5年ごとに調査する「農林業センサス 2020」の結果、茨城県の農業経営体は約 45,000 で全国一位ですが、その 98%が個人経営で、年間販売額 300 万円未満が全体の7割を占めています。小規模・家族農業に支えられており、高齢化や後継者不足、耕作放棄地（面積は全国2番目に多い）への対策として新規就農者支援事業等の拡充が求められます。



—各グラフは、県資料をもとに「茨城民報」編集部で作成—

知事は、「儲かる農業」を掲げ、大規模農業の育成や農家の法人化、ICTを活用したスマート農業や農産物の輸出拡大を推し進めています。一部の農家にかたよった施策で、茨城の農業全体を支えられるでしょうか。

今必要なのは、茨城の農業を実際に支えている小規模・家族農業をしっかりと応援することです。

林業や水産業も同様の課題を抱えています。

原発事故の影響は、今も深刻

福島第一原発事故後の出荷制限が今なお続き、原木しいたけや野生きのこ、こしあぶら、ウナギ、イノシシ肉が国の制限指示を受けています。今後、汚染水の海洋放出が強行されれば、さらなる影響は必至であり、県内漁業者は反対しています。

教育

【全国指標】 ※全国平均を下回るものを掲載

- ▼公立高等学校教育費（生徒1人当たり） 34位
- ▼特別支援学校教育費（生徒1人当たり） 41位
- ▼図書館数（人口100万人当たり） 42位

知事は、教育のめざす方針として

- 英語とITを重視する「グローバルリーダー事業」や「プログラミング事業」を中高生対象に実施する。
 - 県立高校（92校）のうち、中高一貫校を新たに10校設置、ITやサイエンスの専科高校を進める。
- と、言いますが？。今、求められてるのは…。

少人数学級の充実を、いまこそ

小中学校での35人学級が小学1年生から中学3年生まで実施されていますが、35人超のクラスが1学年に3つ以上ないと適用になりません。全クラスで35人以下学級を実施し、国に先駆けて30人学級、20人学級への拡充が求められます。また、いじめや不登校への対応、

特別支援教育（通級指導教室等）の充実、日本語指導や夜間中学校の拡充などをすすめるため、教職員やスクールカウンセラーの増員が必要です。

教職員の“多忙化”解消は急務

教職員のうち、正規教員定数の欠員を補充する臨時講師が、小中学校、高校、特別支援学校の合計で約1,700人（約8%）にのぼり、その講師を確保できない状況が続いています。教員の多忙化解消に向け、定数改善と欠員補充の解消が課題です。

教育環境の整備を

特別支援学校（23校）では、児童生徒数の増加に見合う新增設がすすんでおらず、不足教室や遠距離通学、過密などが問題です。

老朽化した学校施設・設備の改修、トイレ洋式化やエアコン設置、バリアフリーやインターネット環境の整備、通学路安全対策など、教育環境の改善は待ったなしです。学校給食費・スクールバス無償化や就学援助拡充など、子育て支援や貧困対策も重要課題です。

私立高校の補助金に格差…？

私学教育の振興では、授業料や入学金への助成が一定拡充されましたが、一方で、私立高校について医学部や難関大学への進学状況等で点数化し、県の経常費補助金に格差をつけることは問題です。また、茨城朝鮮学校への県助成金は停止されたままになっています。

すべての子どもの
学びを保障する
県政の実現を
めざします。



防災・環境

石炭火発増設、原発容認の知事

知事は、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）の名のもとに新たな大企業支援を打ち出す一方、「原発も脱炭素に有用」との考えを否定していません。

本県のCO₂排出量のうち産業部門（鉄鋼、石油化学等）が占める割合は7割で、全国平均の2倍以上です。今年1月には常陸那珂港に3基目の石炭火力発電所が新設され、これら火発の石炭灰を海に埋立てて港湾建設が進められています。

メガソーラーに適切な規制が必要

一方で、本県の太陽光発電設備容量は全国1位にまで広がっていますが、各地で乱開発が問

題になっています。環境に配慮した普及のために、県のガイドラインに基づく適切な規制と監視が必要です。

不法投棄は全国ワーストクラス

廃棄物問題では、人口当たりのごみ排出量が全国7番目に多く、不法投棄件数はワーストクラスが続き、ごみの減量化と適正処理が行政の課題です。県最終処分場のエコフロンティアかさまは、2005年操業開始時の計画を変更して県外廃棄物や放射性廃棄物（福島原発事故由来で4,000ベクレル/kg以下）を受け入れ、2025年に埋立完了とされています。

県の産廃処分場を日立市に計画

1万5千名の反対署名、市民運動広がる

現在、県は次期最終処分場の整備候補地を日立市諏訪町の太平田鉦山跡地（日立セメント）とし、日立市に受け入れを求めています。生活環境や自然環境の悪化、候補地や搬入道路の選定経過の不透明さなどから計画に反対する市民運動が大きく広がっています。

民間事業者が排出する産業廃棄物は、事業者責任で適正処分を行うのが原則であり、莫大な公費と借金による処分場整備計画は撤回すべきです。

霞ヶ浦の水質浄化にならない導水事業

県のシンボルでもある霞ヶ浦は、水質悪化が長年の課題です。県独自の森林湖沼環境税をもとにして水質浄化事業を行う一方で、国と一体になった霞ヶ浦導水事業を推進しています。

あいつぐ水害、防災の遅れ

2015年の関東・東北豪雨で鬼怒川が決壊し、2019年の台風19号では那珂川・久慈川などが決壊し、多くの県民が被災しました。堤防整備率が低く、河道掘削など河川整備の遅れが大きな原因です。

再発防止へ緊急に水害対策を実行させるとともに、被災者の生活再建を支援する制度の拡充が必要です。



原発

東海第二原発 再稼働ストップ、「廃炉」



東海第二原発（茨城・東海村）

水戸地裁判決 東海第二原発は 「運転してはならない」

今年3月には、水戸地方裁判所が「避難計画と実行体制が整わず、人格権侵害の危険がある」として、「原子炉を運転してはならない」との画期的な判決を下しました。

世論調査などでは約7割が東海第二原発の再稼働に反対しています。

2020年には「再稼働の是非を問う県民投票の実施」を求める直接請求運動が全县に広がりました。約9万筆の署名が県に提出されました。

知事は、条例案を県議会に提案しましたが、県民投票実施に対する自らの意見を付けず、自民党多数の県議会で条例案が否決されることを黙認しました。

原発ゼロの 日本

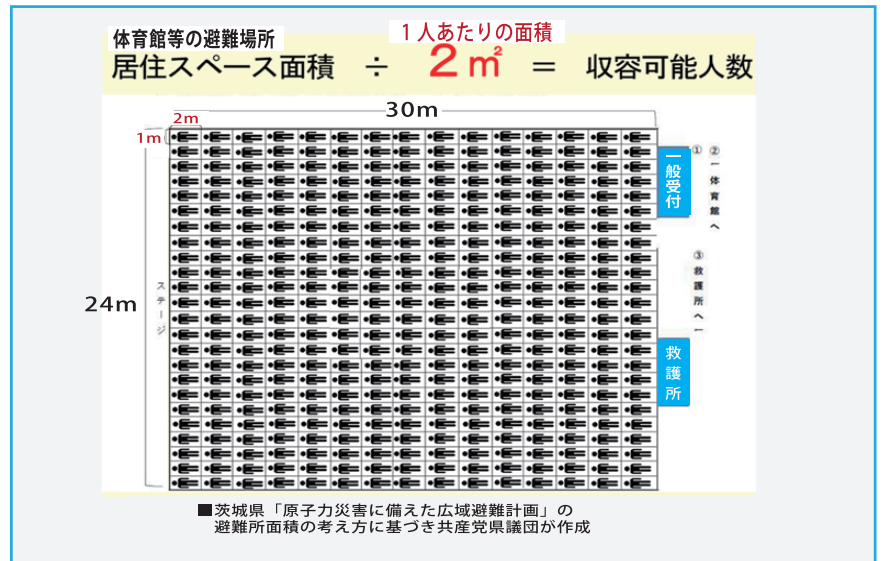
避難計画は不可能

再稼働の事前了解について、県と東海村に加えて周辺5市（日立市、ひたちなか市、常陸太田市、水戸市、那珂市）に拡大する新安全協定が締結され、工事完了前の試運転（使用前検査）において、自治体の判断が求められます。

知事は、「安全性の検証と実効性ある避難計画策定後に、県民の意

見を聞いて判断する」としていますが、30km圏内全国最多94万人の避難計画は到底不可能です。県の避難計画は自然災害や感染症拡大との複合災害を想定しておらず、1人あたりの避難所面積は2㎡とし、命や人格権を軽視したものです。

県民の命や安全を最優先にするなら、原発は再稼働をやめ廃炉にするしかありません。



原発に頼らない地域社会を

東海第二原発は、再稼働工事（3,500億円）が進められ、2022年秋に核燃料を入れて試運転を予定。東海第二原発の他にも、再処理施設や高速炉（常陽）、研究炉など多くの原子力施設が集積しています。

これまでの原発推進、核燃料サイクル政策を大本から見直し、原発に頼らない地域社会を構築するために県政の役割を発揮することが求められます。

平和・憲法

阿字ヶ浦で初の自衛隊訓練に抗議

陸上自衛隊勝田駐屯地に所属する施設教導隊50人が、5月13日から21日にかけて阿字ヶ浦海水浴場ではじめて海上航行訓練を行いました。訓練は敵軍の上陸阻止などを想定し行われたものです。

日本共産党は、市民の憩いの場である海水浴場での自衛隊訓練に抗議し、中止を求めました。

航空自衛隊百里基地は、全国唯一の偵察航空隊をもち、全国最大規模です。千葉県木更津に配備されたオスプレイの訓練を百里基地で行うなど訓練が強化され、騒音被害など不安と怒りがひろがっています。地元住民らによる抗議行動も行われています。

住民を監視する「土地利用規制法」

土地利用規制法は、米軍・自衛隊基地や原発などの周囲約1キロの住民を監視の対象にし、

土地・建物の利用を規制し、応じなければ処罰するというものです。

防衛省が隣接の土地所有者の調査を行った自衛隊基地は県内で13施設です。

どこでどのような調査をするのか、いかなる行為を「機能阻害行為」とするかは政府の判断次第であり、憲法が保障する思想・信条の自由を侵害する危険は重大です。

基地あるが故の被害に日常的に苦しめられている住民、国民を監視し、財産権を侵害する違憲立法です。



人権・ジェンダー



知事は、「いばらきダイバーシティ」を宣言し、性別や国籍、障害の有無などにかかわらず、多様性を認め合う社会の実現をめざしています。

同姓パートナーシップ宣誓制度や性的マイノリティ相談事業などをすすめる他、選択的夫婦別姓や同性婚を認めるべきだと表明しています。

ところが実態は…

男女共同参画の推進状況で女性が占める割合を見ると、県庁管理職（7.9%）や県審議会等委員（34.8%）、さらに県議会議員（6.6%）、市議会議員（14.1%）、町村議会議員（10.2%）は、いずれも全国平均を下回っており、政策決定の場における女性参画は不十分です。

人権侵害をなくそう

女性の活躍を広げていくためにも、パワハラ、セクハラ、マタハラの他、性的指向や性自認に関するSOGIハラスメントなど、人格や尊厳を傷つける人権侵害をなくそうという運動が広がっています。

とくに、公務はハラスメント防止の模範となり、職員の能力を十分に発揮して、質の高い行政サービスを提供することが重要です。自治体

首長は、みずからもパワハラに対する関心と理解を深め、職員に対する言動に注意を払うことが求められます。大井川知事の就任後、県庁職員の長期病休者のうち精神性疾患が初めて100人を超えている事態を放置してはなりません。

「校則アンケート」に切実な訴え

日本共産党が実施した「校則アンケート」（4/15～6/30）に、多くの子どもたちの切実な訴え、おとなたちの真剣な回答がよせられました。「校則」の見直しの動きが起こっています。

学校を取り巻く環境の変化や、生徒の価値観の多様化に応じて随時見直していくべき問題です。

社会参画を保障する県政へ

一人ひとりの人格と尊厳を守る取り組みをすすめ、あらゆる分野でバリアフリーを実現し、すべての人の社会参画を保障する県政が求められています。